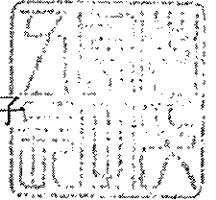




五建第 1631 号
平成 20 年 10 月 14 日

国土交通省 道路局長 様

五島市長 中尾郁子



今後の道路行政についての意見・提案の提出にについて

このことにつきましては、別添のとおり意見・提案を提出しますので、ご検討ご配慮いただきますようお願いいたします。

1、道路行政の要望

本市における主要幹線道路である国道、県道、1、2級市道については、道路特定財源を充当した補助事業によって実施されたことから、比較的整備されている状況である一方で、市民の生活に密着するその他の市道の整備率は低く、補助要件を満たさないため単独予算での整備を余儀なくされている。また、市道に架かる橋梁については、補助事業で実施可能な15m以上のものが66橋、補助対象とならない15m以下が517橋あり、この補助対象外についても現状では単独予算で対策を講じる必要があり、今後の道路の老朽化による維持管理費も増大します。

本市は離島ということもあり今後、人口減少、高齢化が進行するなか税収は減少する一方であり、益々地域市民の要望に沿える道路行政の運営は困難であると判断される。

これまで国庫補助を実施するにあたっては、費用対効果、道路構造令の遵守などが必須条件であるが、本市のような離島など将来人口減少、高齢化が予測される地域においては、地域性を考慮した費用対効果のあり方、道路構造令によらない地域に応じた道路幅員の決定など補助要件の緩和策を講じることで、単独で実施せざるを得ない事業に関しても補助の対象とできるような方策を要望します。

2、海の国道の要望

本市は長崎市と海路によってフェリー及びジェットフォイルによる定期船で結ばれており、市民にとっては本土と往来するための重要な生活航路となっている。また本市には有人離島が10島あり、市民の生活に欠かせない航路として定期船で福江島と結ばれている。

このように離島において、市民生活に密着した重要な航路について、「海の国道」として陸上の国道と同じ財政措置を受けることによって、人、物の運賃負担の軽減や、新船建造に対する補助等が受けられることで、離島地域の活性化にも結びつくと考えられることから、新たな視点に立った制度の創設を要望します。

3、海岸管理道路の整備の要望

本市は他自治体と比べ海岸線が非常に長い地形にありますが、海を含め、この海岸保全も自治体の果たすべき役割と考えております。

平成18年7月12日、中国大陸から漂着した大量の流木の処理に当たっては、海岸線に道路がなく、処理作業に大変な困難を極めました。

また、当市は恒常的に発生している台風の通過地点であります。その折、外国漁船の避難港として指定されており、その監視、緊急対応等にも苦慮しているところであります。

国土保全の観点、また、当市が国境の島であるという国土防衛の観点から海岸線管理のための道路整備をお願いいたします。

4、高齢者に配慮した道路整備の要望

当市の高齢化率は30.90%となり、高齢者が多く、子弟、兄弟も島外で生活している家庭が多いため、高齢者のみの世帯、独居世帯の方々が自立した日常生活を送っております。

このような方々に対応する行政サービスとして、例えば、デイサービスの送迎車等の運行可能な道路整備など、バリアフリーに考慮した、医療、福祉面に即対応できる道路整備をお願いいたします。

今後の道路行政についての意見・提案

②ー1 地域の現状と抱える課題

様式 ②

長崎県五島市

○現状

主要幹線道路である国道、県道改良率は国道 97.4%、主要地方道 84%である。市道においては、主要幹線道路と接続する一級、2 級市道では 72%の改良率となっている。また主に集落内道路であるその他の市道では 37%の改良率となっている。

市道に架設された橋梁は、総数で 583 橋、このうち 15mを超えるものは 66 橋で、15m未満のものが 517 橋である。

本市は、平成 16 年 8 月 1 日 1 市 5 町が合併し誕生したものである。市民の道路に対する満足度は約 60%であり、道路整備の必要性が高いと判断される。

○課題

主要幹線道路では、国庫補助事業を活用し整備率は高いものとなっているが、補助事業の要件を満たさないその他の市道の整備率を向上させることが、市民の満足度をUPさせる要因になると判断している。

市道に架設された橋梁は、設置後相当の経過年数を経たものもあり改良等の方策を講じる必要がある。補助要件を満たす 15m以上のものについては、国庫補助を活用し整備が可能であるが、補助要件を満たさない、15m未満のものについては単独予算による方策を講じる必要がある。

○ 市の内外を連携する交通ネットワークの整備

市民が豊かな日常生活を送るためには、市内の各地域間を結び、さらに市内と市外を結びつける交通環境の充実が必要です。そのために、市内において概ね 30 分圏の形成をめざし、市内幹線道路の整備、日々の生活に密着した生活道路の整備を推進するとともに、利用者ニーズを考慮した交通環境のあり方、新しい交通形態の検討などが求められている。